

貸借対照表

(令和3年 12月 31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,886,211	流 動 負 債	16,037,746
現 金 及 び 預 金	23,823,293	営 業 未 払 金	1,291,839
営 業 未 収 入 金	1,217,801	未 払 費 用	540,077
商 品	51,363	未 払 法 人 税 等	3,836
舞 台 大 道 具 等	1,072,171	前 受 金	4,287,296
前 払 費 用	556,912	預 り 金	221,806
未 収 還 付 法 人 税 等	2,872	短 期 借 入 金	9,000,000
未 収 還 付 消 費 税 等	155,759	長 期 借 入 金 (一 年 内)	500,040
そ の 他	10,038	資 産 除 去 債 務	2,830
貸 倒 引 当 金	△4,000	リ ー ス 債 務	96,465
		そ の 他	93,554
固 定 資 産	22,170,629	固 定 負 債	10,671,247
有 形 固 定 資 産	18,775,759	長 期 未 払 金	34,075
建 物	9,904,040	長 期 借 入 金	6,108,230
構 築 物	149,884	リ ー ス 債 務	3,019,236
機 械 及 び 装 置	275,431	資 産 除 去 債 務	1,509,556
車 輜 運 搬 具	1,341	そ の 他	150
器 具 及 び 備 品	313,416		
リ ー ス 資 産	3,095,365	負 債 合 計	26,708,993
土 地	5,034,751		
建 設 仮 勘 定	1,528		
無 形 固 定 資 産	462,693	(純 資 産 の 部)	
借 地 権	10,328	株 主 資 本	22,288,191
ソ フ ト ウ ェ ア	421,565	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	17,008	資 本 剰 余 金	824,250
そ の 他	13,790	資 本 準 備 金	427,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	397,250
投 資 そ の 他 の 資 産	2,932,176	利 益 剰 余 金	21,363,941
投 資 有 価 証 券	192,710	利 益 準 備 金	17,500
繰 延 税 金 資 産	1,932,533	そ の 他 利 益 剰 余 金	21,346,441
敷 金 保 証 金	721,325	別 途 積 立 金	17,140,000
そ の 他	91,307	繰 越 利 益 剰 余 金	4,206,441
貸 倒 引 当 金	△5,700	評 価 ・ 換 算 差 額 等	59,655
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	59.655
		純 資 産 合 計	22,347,847
資 産 合 計	49,056,841	負 債 ・ 純 資 産 合 計	49,056,841

損 益 計 算 書

〔 令和3 年 1月 1日 から
令和3 年 12月 31日 まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,462,674
売 上 原 価		18,941,068
売 上 総 損 失		△ 3,478,393
販売費及び一般管理費		890,339
営 業 損 失		△ 4,368,733
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	3,388	
前受ギフト期限切れ益	48,881	
事業支援金収入	875,856	
寄 附 金 収 入	69,869	
そ の 他	27,972	1,025,967
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	94,222	
そ の 他	2,907	97,129
経 常 損 失		△ 3,439,895
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,499	
会 員 権 売 却 益	9,136	10,636
特 別 損 失		
固定資産除却損	5,244	5,244
税引前当期純損失		△ 3,434,502
住民税及び事業税	4,849	
法人税等調整額	△ 1,459,423	△ 1,454,574
当 期 純 損 失		△ 1,979,928

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 商品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により償却しております。

また、使用期間が契約で定められている専用劇場に係る建物および専用設備については、契約に基づく劇場使用見込み期間による定額法(残存価額零)により償却しております。

②無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却しております。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

貸借対照表上、リース資産については有形固定資産の各科目に含めて表示しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②舞台大道具等の処理方法

公演開始時より予定公演回数により費用配分しております。

③消費税等の処理方法

税抜方式によっております。